

議案乙第20号

令和7年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(単位：千円)	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	2,879,489	5,000	2,884,489
第2項 営業外収益	1,348,304	5,000	1,353,304

支 出		(単位：千円)	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	2,700,552	5,000	2,705,552
第1項 営業費用	2,414,334	5,000	2,419,334

第3条 予算第10条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

		(単位：千円)	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
他 会 計 補 助 金	537,481	5,000	542,481

令和7年9月1日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,879,489	5,000	2,884,489	
	2 営業外収益		1,348,304	5,000	1,353,304	
		3 他会計補助金	537,481	5,000	542,481	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,700,552	5,000	2,705,552	
	1 営業費用		2,414,334	5,000	2,419,334	
		1 管 き よ 費	123,684	5,000	128,684	

令和7年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,749,892
減価償却費	1,475,516,000
資産減耗費	35,000,000
引当金の増減額（△は減少）	6,495,000
長期前受金戻入額	△ 724,195,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	225,006,563
有形固定資産売却損益（△は減少）	△ 1,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 166,088,819
未払金の増減額（△は減少）	△ 122,063,570
小計	903,418,066
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 225,006,563

業務活動によるキャッシュ・フロー

678,412,503

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 855,321,818
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	288,175,582
分担金及び負担金による収入	7,132,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 560,012,236</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	983,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,114,000
一般会計からの出資による収入	13,641,000
リース債務の返済による支出	△ 573,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 233,946,717</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 115,546,450
資金期首残高	622,827,557
資金期末残高	<u><u>507,281,107</u></u>

令和 7 年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		746, 505, 245	
	ロ 建 物	1, 715, 263, 674		
	減価償却累計額	△ 584, 490, 191	1, 130, 773, 483	
	ハ 構築物	51, 353, 021, 609		
	減価償却累計額	△ 18, 771, 789, 223	32, 581, 232, 386	
	ニ 機械及び装置	8, 135, 838, 890		
	減価償却累計額	△ 4, 637, 660, 048	3, 498, 178, 842	
	ホ 工具、器具及び備品	17, 944, 000		
	減価償却累計額	△ 8, 307, 470	9, 636, 530	
	ヘ リース資産	3, 003, 108		
	減価償却累計額	△ 1, 302, 481	1, 700, 627	
	ト 建設仮勘定		1, 744, 060, 015	
	有形固定資産合計			39, 712, 087, 128

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	2, 292, 744		
ロ 電話加入権	216, 000		
無形固定資産合計		2, 508, 744	
固 定 資 産 合 計			39, 714, 595, 872
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
		507, 281, 107	
(2) 未収金			
	396, 922, 180		
未収金貸倒引当金	△ 2, 260, 000	394, 662, 180	
(3) 前払金		85, 044, 000	
流 動 資 産 合 計			986, 987, 287
資 産 合 計			40, 701, 583, 159

負 債 の 部

円

円

円

円

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,997,334,083

企業債合計

15,997,334,083

(2) 長期リース債務

1,053,115

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

75,352,929

ロ 修繕引当金

1,670,644

引当金合計

77,023,573

固 定 負 債 合 計

16,075,410,771

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,119,896,639

企業債合計

1,119,896,639

(2) 短期リース債務

595,629

(3) 未払金

641,036,229

(4) 前受金

22,500

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,571,000

引当金合計

11,571,000

(6) その他流動負債

48,685,000

流 動 負 債 合 計

1,821,806,997

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,581,579,961		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,066,602,199</u>	2,514,977,762	
ロ 工事負担金	412,513,334		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 90,495,057</u>	322,018,277	
ハ 補助金等	20,777,182,958		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,183,417,408</u>	12,593,765,550	
ニ 受益者負担金等	3,848,335,492		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,417,423,768</u>	2,430,911,724	
ホ その他長期前受金	2,285,677,981		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 898,802,672</u>	<u>1,386,875,309</u>	
長期前受金合計		<u>19,248,548,622</u>	
繰延収益合計			<u>19,248,548,622</u>
負債合計			<u>37,145,766,390</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2,636,466,882
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25,650		
ロ 補助金等	520,621,566		
ハ 受益者負担金等	2,094,762		
資本剰余金合計		522,741,978	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	396,607,909		
利益剰余金合計		396,607,909	
剰 余 金 合 計			919,349,887
資 本 合 計			3,555,816,769
負 債 資 本 合 計			40,701,583,159

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,005,024円である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は401,818,645円である。

2 引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費15,314,108円を支給することとなったため、賞与引当金11,486,000円を取り崩した。